

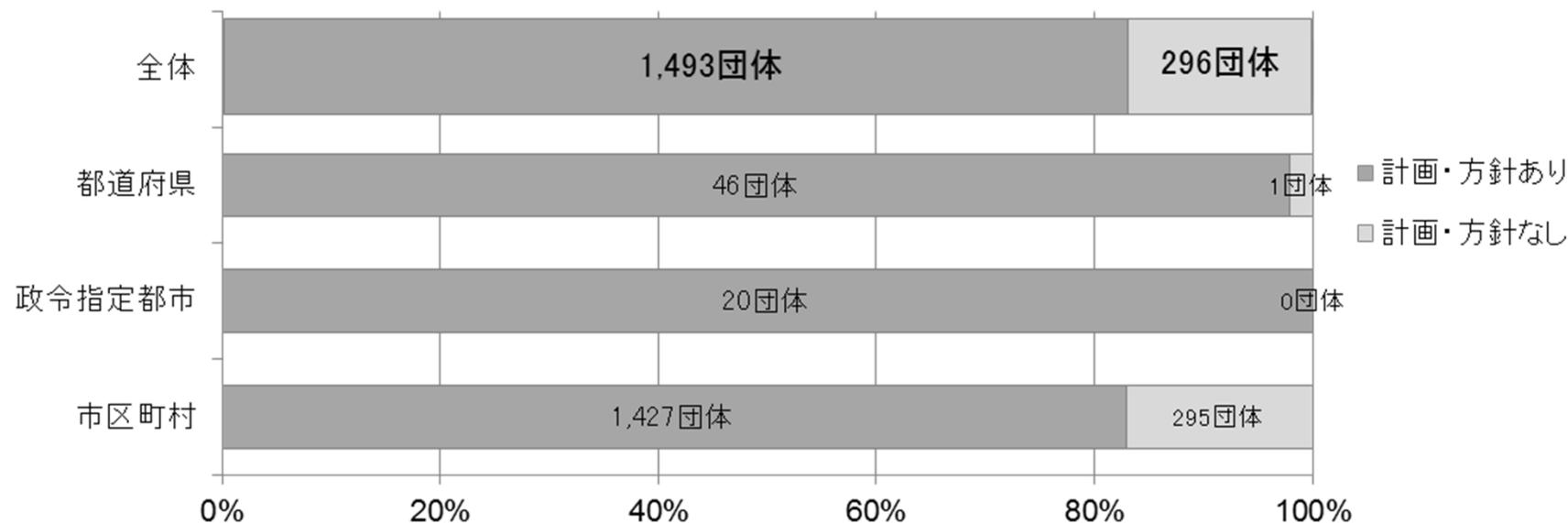
地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果 (平成24年10月1日現在)

行政改革にかかる計画・方針の有無について

- ・行政改革に関して「包括的な計画・方針」、「個別的な計画・方針」などの「計画・方針」を策定している団体は1,493団体(83.5%)となっている。(前回調査82.2%、1.3ポイント増)
- ・都道府県、政令指定都市については、ほぼ全ての団体が「計画・方針」を策定しており、また、市町村においても80%以上の団体が策定している。

※「特に決めていない団体」の今後の予定については参考資料P. 3を参照

行政改革にかかる計画・方針を策定している地方公共団体の状況について



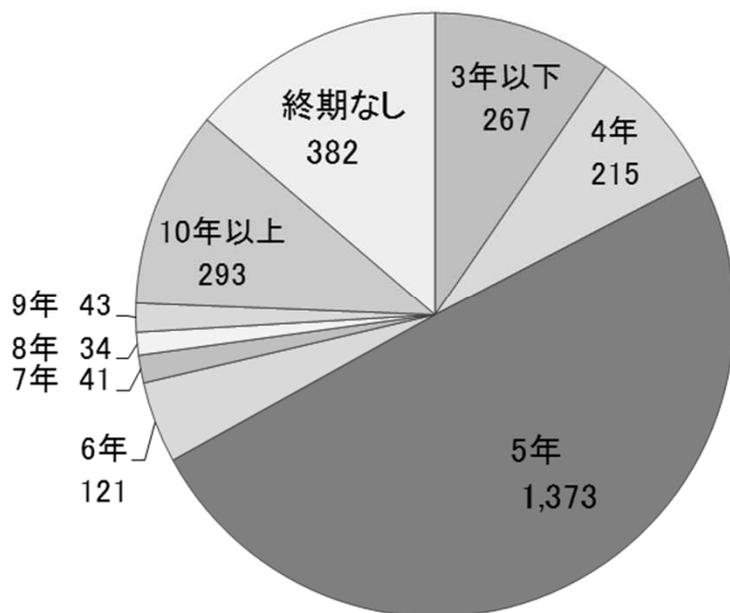
地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果 (平成24年10月1日現在)

「計画・方針」の期間、公表について

- ・「計画・方針」の約50%が「期間5年」となっている。
- ・「計画・方針」の約85%が各団体のHPなどで公表されている。

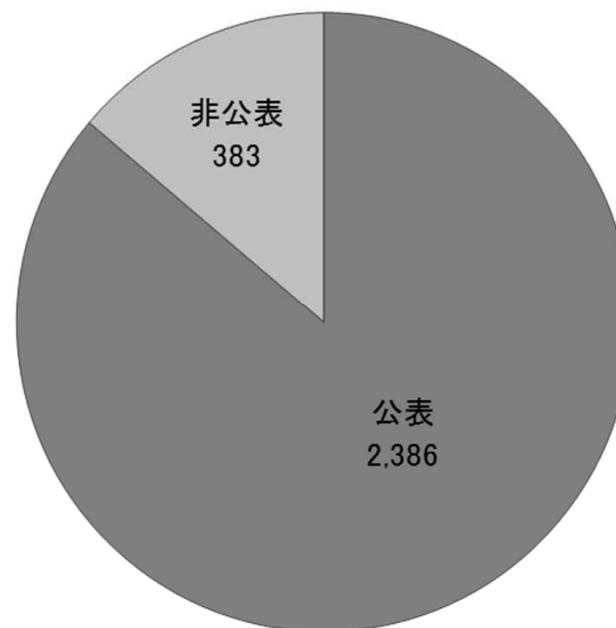
「計画・方針」の期間について

単位：計画・方針数



「計画・方針」の公表について

単位：計画・方針数



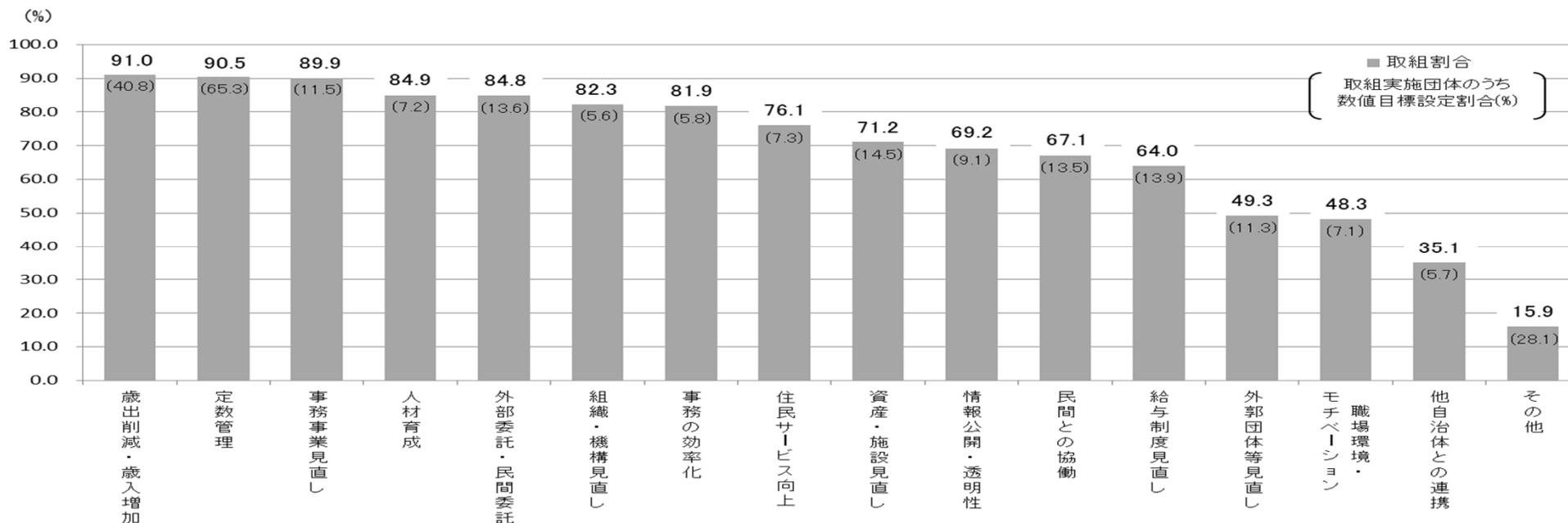
地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果 (平成24年10月1日現在)

取り組んでいる具体的な行政改革の取組と数値目標の設定状況

- ・取り組んでいる割合が高い行政改革の取組は、「歳出削減・歳入増加」(91.0%、前回調査89.5%、1.5ポイント増)、「定数管理」(90.5%、前回調査89.0%、1.5ポイント増)、「事務事業見直し」(89.9%、前回調査88.6%、1.3ポイント増)などとなっている。
- ・数値目標を設定している割合が高い行政改革の取組は、「定数管理」(65.3%)、「歳出削減・歳入増加」(40.8%)などとなっている。

【定数管理の数値目標を設定している例】

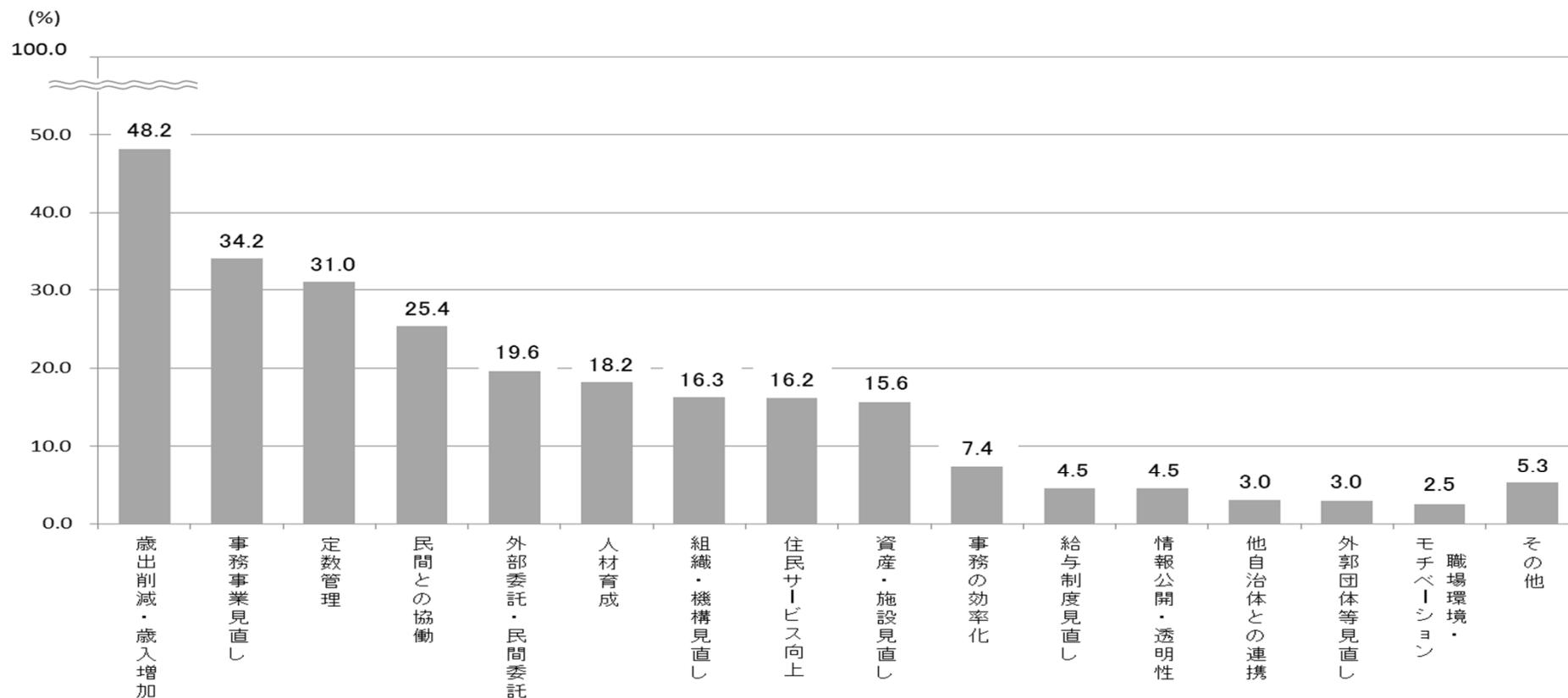
- ・大阪府：一般行政部門職員数をH22からH26の5年間で、H21当初比900人削減
- ・兵庫県：一般行政部門等について、H20～H30までの間に、H19職員数の概ね3割の定員削減
- ・島根県：H29.4に向けて一般行政部門を中心に職員数をH14.4比で1500人程度(約30%)削減



地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果 (平成24年10月1日現在)

重点をおいている行政改革事項について

- 重点を置いている行政改革の取組は、「歳出削減・歳入増加」(48.2%、前回調査46.9%、1.3ポイント増)、「事務事業見直し」(34.2%、前回調査33.1%、1.1ポイント増)、「定数管理」(31.0%、前回調査32.3%、1.3ポイント減)などとなっている。



※1団体3つまでの複数回答可

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果 (平成24年10月1日現在)

調査概要

調査趣旨: 地方公共団体においては、地域の実情に応じ、行政改革に取り組んでいる。その取組状況を把握するため、行政改革にかかる計画・方針の有無、取組内容、数値目標の設定等を調査したもの。

調査時点: 平成24年10月1日

調査対象: 全地方公共団体(都道府県、市区町村)

注) ・包括的な計画・方針の例: ○○県行政改革大綱、○○県行財政改革推進プラン 等

・個別的な計画・方針の例: ○○県財政健全化計画、○○県定員管理計画 等

・資料中では、「包括的な計画・指針」「個別的な計画・指針」「その他」を合わせて「計画・方針」と記述している。

参 考 资 料

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果 (平成24年10月1日現在)

行政改革にかかる計画・方針の策定について

(単位: 団体、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	全団体に占める割合
包括的な計画・方針	44	18	1,299	1,361	76.1%
個別的な計画・方針	15	10	632	657	36.7%
その他	0	0	10	10	0.6%
特に決めていない	1	0	295	296	16.5%

行政改革にかかる計画・方針を策定している地方公共団体の状況について

(単位: 団体、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	割合
団体数合計	47	20	1,722	1,789	
計画・方針を策定している	46	20	1,427	1,493	83.5%
① 包括的な計画・方針のみ	31	10	788	829	46.3%
② 個別的な計画・方針のみ	2	2	121	125	7.0%
③ その他	0	0	6	6	0.3%
④ ①及び②	13	8	508	529	29.6%
⑤ ①及び③	0	0	1	1	0.1%
⑥ ②及び③	0	0	1	1	0.1%
⑦ ①、②及び③	0	0	2	2	0.1%
特に決めていない	1	0	295	296	16.5%

※割合については、個別項目ごとに四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合がある。(以下同じ)

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果 (平成24年10月1日現在)

「計画・方針」の期間について

(単位: 計画・方針数、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	割合
計画・方針数合計	82	37	2,650	2,769	
3年以下	15	11	241	267	9.6%
4年	17	8	190	215	7.8%
5年	22	9	1,342	1,373	49.6%
6年	1	1	119	121	4.4%
7年	0	0	41	41	1.5%
8年	1	0	33	34	1.2%
9年	0	0	43	43	1.6%
10年以上	5	2	286	293	10.6%
終期なし	21	6	355	382	13.8%

「計画・方針」の公表について

(単位: 計画・方針数、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	割合
計画・方針数合計	82	37	2,650	2,769	
公表	80	37	2,269	2,386	86.2%
非公表	2	0	381	383	13.8%

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果 (平成24年10月1日現在)

「特に決めていない」と回答した団体について

- ・行政改革の「計画・方針」を「特に決めていない」団体の今後の予定については、下表のとおり。
- ・なお、「今後の予定なし」団体の今後の行政改革の進め方については、「期間の経過した計画の趣旨・方向性を継続して実施」という意見が多い。また、今後の予定なしの理由として、「今後の状況を見て検討」という意見がある。

「特に決めていない」団体の今後の予定について

(単位: 団体)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計
今後の予定あり	1	0	131	132
今後の予定なし	0	0	164	164

「今後の予定あり」団体の策定期間について

(単位: 団体、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	「今後の予定あり」 団体に占める割合
平成24年度中	1	0	93	94	71.2%
平成25年度中	0	0	35	35	26.5%
平成26年度中	0	0	3	3	2.3%

「今後の予定あり」団体の策定方法について

(単位: 団体、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	「今後の予定あり」 団体に占める割合
① 包括的な計画・方針のみ	1	0	83	84	63.6%
② 個別的な計画・方針のみ	0	0	20	20	15.2%
③ その他	0	0	3	3	2.3%
④ ①及び②	0	0	25	25	18.9%

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果 (平成24年10月1日現在)

現在取り組んでいる具体的な行政改革の内容と数値目標の設定状況

(単位:団体、%)

	都道府県		政令指定都市		市区町村		合 計			
	取組実施	数値目標設定	取組実施	数値目標設定	取組実施	数値目標設定	取組実施	全団体に占める割合	数値目標設定	取組実施団体に占める割合
定数管理	46	33	20	18	1,553	1,006	1,619	90.5%	1,057	65.3%
給与制度見直し	39	3	18	3	1,088	153	1,145	64.0%	159	13.9%
外部委託・民間委託	43	7	20	5	1,454	194	1,517	84.8%	206	13.6%
事務事業見直し	46	12	20	9	1,543	164	1,609	89.9%	185	11.5%
歳出削減・歳入増加	47	29	20	17	1,561	618	1,628	91.0%	664	40.8%
組織・機構見直し	47	5	20	2	1,405	76	1,472	82.3%	83	5.6%
外郭団体等見直し	47	20	20	8	815	72	882	49.3%	100	11.3%
他自治体との連携	34	2	7	0	587	34	628	35.1%	36	5.7%
市町村への権限移譲	43	9	—	—	—	—	43	—	9	20.9%
資産・施設見直し	46	17	19	5	1,208	163	1,273	71.2%	185	14.5%
民間との協働	44	9	19	7	1,137	146	1,200	67.1%	162	13.5%
情報公開・透明性	42	7	19	3	1,177	103	1,238	69.2%	113	9.1%
人材育成	45	10	20	4	1,454	96	1,519	84.9%	110	7.2%
事務の効率化	45	8	20	5	1,400	72	1,465	81.9%	85	5.8%
住民サービス向上	42	7	19	4	1,301	88	1,362	76.1%	99	7.3%
職場環境・モチベーション	41	5	17	3	806	53	864	48.3%	61	7.1%
その他	24	9	9	0	252	71	285	15.9%	80	28.1%

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果 (平成24年10月1日現在)

重点をおいている行政改革事項について

(単位: 団体、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	全団体に占める割合
回答あり	44	17	1,601	1,662	92.9%
定数管理	17	8	530	555	31.0%
給与制度見直し	2	0	79	81	4.5%
外部委託・民間委託	3	2	346	351	19.6%
事務事業見直し	10	4	598	612	34.2%
歳出削減・歳入増加	25	9	828	862	48.2%
組織・機構見直し	10	0	281	291	16.3%
外郭団体等見直し	4	1	48	53	3.0%
他自治体との連携	3	0	51	54	3.0%
市町村への権限移譲	2	—	—	2	0.1%
資産・施設見直し	4	5	270	279	15.6%
民間との協働	11	4	439	454	25.4%
情報公開・透明性	2	2	77	81	4.5%
人材育成	7	1	317	325	18.2%
事務の効率化	4	0	129	133	7.4%
住民サービス向上	7	3	280	290	16.2%
職場環境・モチベーション	2	2	41	45	2.5%
その他	10	3	82	95	5.3%
回答なし	3	3	121	127	7.1%

※1団体3つまでの複数回答可